



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 元榮 太一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,297	—	484	—	282	—	294	—	183	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 183百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.23	8.06
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2024年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,235	4,433	42.6
2024年3月期	10,164	4,157	40.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,362百万円 2024年3月期 4,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,740	30.2	2,500	32.5	1,700	37.5	1,700	29.2	1,000	19.4	44.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社弁護革命、除外 1社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	22,395,200株	2024年3月期	22,382,100株
2025年3月期1Q	6,383株	2024年3月期	101,363株
2025年3月期1Q	22,286,386株	2024年3月期1Q	22,252,684株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、海外経済の緩やかな成長などを背景に、わが国経済も緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、金融・為替市場の動向やそれらのわが国経済への影響など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」や判例データベース「判例秘書」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

また、2024年5月1日付で弁護士のためのデジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供する株式会社弁護革命の株式を取得し、同社の業績が当第1四半期連結累計期間より反映されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,297百万円、営業利益282百万円、経常利益294百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。また、2024年5月1日付で株式会社弁護革命の株式を取得し、同社のサービスである弁護士のためのデジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供しております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2024年6月における月間サイト訪問者数は771万人、当第1四半期連結会計期間末時点の会員登録弁護士数が23,910人、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,743人、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が177,659人となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,205百万円、セグメント利益は330百万円となりました。

(IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の契約送信件数は2,377,310件となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,091百万円、セグメント利益は457百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,235百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金が減少した一方で、前払費用、のれんが増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は5,584百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が141百万円、売掛金が135百万円減少した一方で、前払費用が223百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は4,651百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円の増加となりました。これは主にのれんが186百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は2,831百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の減少となり

ました。これは主に短期借入金が250百万円増加、前受金が146百万円増加した一方で、未払金が255百万円減少、未払法人税等が178百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は2,970百万円となり、前連結会計年度末と比較して130百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が121百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,433百万円となり、前連結会計年度末と比較して276百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が213百万円減少、自己株式が469百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました2025年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,469,066	3,327,518
売掛金	1,795,634	1,659,731
前払費用	370,670	594,009
その他	62,399	47,848
貸倒引当金	△42,826	△44,831
流動資産合計	5,654,944	5,584,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,120	90,121
工具、器具及び備品（純額）	75,647	76,913
その他（純額）	2,547	2,274
有形固定資産合計	180,315	169,308
無形固定資産		
のれん	747,843	934,520
技術資産	1,412,795	1,388,437
ソフトウェア	932,869	904,590
ソフトウェア仮勘定	39,730	91,135
商標権	244,524	240,859
その他	9,515	14,982
無形固定資産合計	3,387,279	3,574,526
投資その他の資産		
投資有価証券	427,520	438,479
破産更生債権等	32,344	31,738
繰延税金資産	241,329	240,710
その他	273,034	228,643
貸倒引当金	△32,343	△31,738
投資その他の資産合計	941,885	907,834
固定資産合計	4,509,479	4,651,669
資産合計	10,164,424	10,235,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	508,754	508,754
未払金	851,931	595,965
未払費用	184,627	193,560
未払法人税等	318,435	139,716
未払消費税等	168,271	155,846
前受金	769,238	915,366
賞与引当金	8,950	3,723
その他	96,456	69,011
流動負債合計	2,906,663	2,831,943
固定負債		
長期借入金	2,237,496	2,116,245
繰延税金負債	556,904	543,573
役員退職慰労引当金	273,000	276,900
退職給付に係る負債	26,800	27,350
その他	5,950	5,950
固定負債合計	3,100,150	2,970,018
負債合計	6,006,813	5,801,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,228	469,232
資本剰余金	429,922	434,926
利益剰余金	3,703,355	3,489,958
自己株式	△500,777	△31,539
株主資本合計	4,096,728	4,362,576
新株予約権	60,882	71,407
純資産合計	4,157,610	4,433,984
負債純資産合計	10,164,424	10,235,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,297,755
売上原価	760,722
売上総利益	2,537,032
販売費及び一般管理費	2,254,907
営業利益	282,125
営業外収益	
受取利息	0
持分法による投資利益	10,958
受取手数料	2,809
雑収入	1,287
営業外収益合計	15,055
営業外費用	
支払利息	2,816
雑損失	202
営業外費用合計	3,018
経常利益	294,162
特別利益	
固定資産売却益	11,213
特別利益合計	11,213
特別損失	
固定資産売却損	8,486
特別損失合計	8,486
税金等調整前四半期純利益	296,889
法人税、住民税及び事業税	126,278
法人税等調整額	△12,711
法人税等合計	113,566
四半期純利益	183,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,322

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	183,322
四半期包括利益	183,322
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	183,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が396,720千円、自己株式が469,300千円減少しております。なお、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,780	2,091,974	3,297,755	—	3,297,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,205,780	2,091,974	3,297,755	—	3,297,755
セグメント利益	330,092	457,638	787,730	△505,605	282,125

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア」セグメントにおいて、株式会社弁護革命を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては205,272千円です。なお、当該事象によるのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年6月30日)

減価償却費	161,878
のれんの償却額	18,595

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年6月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社弁護革命を吸収合併すること(以下「本合併」)を決議し、同日付で合併契約を締結しております。

なお、本合併は、当社において会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社弁護革命において会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社弁護革命

事業内容 デジタル文書整理ツール「弁護革命」の開発および提供

(2) 企業結合日

2024年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社弁護革命を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

弁護士ドットコム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

当社は、2024年5月1日付にて弁護士向けデジタル文書整理ツール「弁護革命」の開発および提供を行う株式会社弁護革命を完全子会社化いたしました。今般、同製品の販売強化、当社プロダクトとの連携および組織の一元化による管理体制の効率化を早期に実現することを目的として、吸収合併することといたしました。

②合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。